

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	地方創生と生産性革命につながる企業・産業活動を支援し生産拠点と交通拠点とをつなぐ街路整備												
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	愛媛県												
計画の目標	都市計画道路の整備によって、市街地内の慢性的な渋滞解消などの直接的な整備効果に加え、国内外でトップレベルのシェアや売上高を誇る民間企業の生産拠点・工場団地とICや港湾などの主要交通拠点との物流アクセスが強化され、更に民間企業が行う新規大型設備投資や新規プラント建設等の生産活動と連携することで、製造品生産能力・出荷額の向上効果や新規地元雇用創出効果などが発現され、『地方創生』や『生産性革命プロジェクト』につながるストック効果を高める。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,248	A	5,248	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (R3末)
1	<p>東予地域人口集中(DID)地区内で、1年あたり大型輸送トラック約65台分の燃料費削減効果が発現し、物流の効率化による民間企業の経済活動を支援する。</p> <p>東予地域(今治市,西条市,新居浜市,四国中央市)の人口集中(DID)地区内県管理道路における大型車の総走行経費を算出 大型車総走行経費 = (延長(km) × 大型車交通量(台/日) × 走行経費原単位(円/台・km)) ÷ 軽油販売価格(110円/L) × 25tトラック台数換算(台/300L)</p>	0台/年	0台/年	65台/年
2	<p>東予地域人口集中(DID)地区内で、渋滞によって1年あたり1日間を損失している大型輸送トラック約160台分の非効率性を解消し、物流の効率化による民間企業の経済活動を支援する。</p> <p>東予地域(今治市,西条市,新居浜市,四国中央市)の人口集中(DID)地区内県管理道路における大型車の渋滞損失時間を算出 大型車渋滞損失時間 = (実際の旅行時間 - 基準旅行時間) × 大型車交通量(台/日)</p>	0台・日/年	0台・日/年	160台・日/年
3	<p>新居浜港周辺臨海工業地域や三島川之江港周辺臨海工業地域に存する国内主要工場の主な製造プラント生産能力を約15万トン/年増加</p> <p>新居浜港周辺臨海工業地域や三島川之江港周辺臨海工業地域に存する国内主要工場の主な製造プラント生産能力(t/年)を算出</p>	645万t/年	645万t/年	661万t/年
4	<p>整備区間内における主要渋滞箇所のピーク時間帯渋滞長を1,450m(H29)から0m(H33)に解消する。</p> <p>整備区間内主要渋滞箇所(横水踏切)のピーク時間帯渋滞長の解消率を算出</p>	0%	0%	100%
5	<p>生活圏域・交通拠点から駅・工業団地等への移動時間を21%短縮する。</p> <p>生活圏域・交通拠点から、駅・工業団地等への整備前後の移動時間の縮減率を算出 縮減率 = [整備後のアクセス時間(時間) / 整備前のアクセス時間(時間)]</p>	100%	100%	79%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)西町中村線	バイパス L=1.45km	新居浜市						2,333	-		
	A01-002	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)中央村松線	現道拡幅 L=0.2km	四国中央市						310	-		
	A01-003	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)来往余戸線	バイパス L = 0.49km	松山市						165	-		
	A01-004	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)余戸北吉田線	現道拡幅・バイパス L=1.28 km	松山市						182	-		
	A01-005	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都)松山駅西口南江戸 線	バイパス L=0.47km	松山市						2,258	-		
												小計						5,248		
												合計						5,248		

C 効果促進事業																								
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況					
		一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																								
道路事業	C01-001	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	計画調査	生産拠点と交通拠点とをつなぐ道路インフラ基盤整備パッケージの事後評価	パッケージの事後評価	愛媛県							0	-					
		当計画の効率的・効果的な展開を図ることを目的として、事後評価を行うための交通量等の実態調査を行う。																						
													小計									0		
													合計											0

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 公共事業評価委員会	事後評価の実施時期 令和5年度
	公表の方法 県ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・（都）中央村松線の道路改良により、大型車の通行が円滑になり民間の経済活動に寄与した。 ・（都）来住余戸線のバイパス整備により、松山ICから国道56号へのアクセス向上に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、企業・産業活動を支援するアクセス道路の整備を推進し、生産性の向上や雇用創出につながるストック効果を高める。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	大型車の総走行経費		
	最終目標値	65台/年	(都)西町中村線整備において、用地交渉の長期化や工事施工方法の見直しなどにより工事進捗が遅れ、当初見込んでいた事業効果の発現が困難となった。
	最終実績値	9台/年	
2	大型車の渋滞損失時間		
	最終目標値	160台・日/年	(都)西町中村線整備において、用地交渉の長期化や工事施工方法の見直しなどにより工事進捗が遅れ、当初見込んでいた事業効果の発現が困難となった。
	最終実績値	42台・日/年	
3	新居浜港周辺臨海工業地域や三島川之江港周辺臨海工業地域に存する国内主要工場の主な製造プラント生産能力		
	最終目標値	661万t/年	(都)西町中村線整備において、用地交渉の長期化や工事施工方法の見直しなどにより工事進捗が遅れ、当初見込んでいた事業効果の発現が困難となった。
	最終実績値	651万t/年	
4	整備区間内主要渋滞箇所(横水踏切)のピーク時間帯渋滞長の解消率		
	最終目標値	100%	(都)西町中村線整備において、用地交渉の長期化や工事施工方法の見直しなどにより工事進捗が遅れ、当初見込んでいた事業効果の発現が困難となった。
	最終実績値	0%	
5	生活圏域・交通拠点から、駅・工業団地等への整備前後の移動時間の縮減率		
	最終目標値	79%	(都)西町中村線整備において、用地交渉の長期化や工事施工方法の見直しなどにより工事進捗が遅れ、当初見込んでいた事業効果の発現が困難となった。
	最終実績値	96%	